平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場会社名　第一商品株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8746　URL　http://www.dai-ichi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 土肥　章
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長　(氏名) 岡田　義孝　TEL 03-3462-8011

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,004	△0.6	1,260	△2.6	1,552	△11.3	639	△30.8
24年3月期	8,055	14.7	1,294	292.7	1,749	442.0	923	451.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.40	―	7.0	3.6	15.8
24年3月期	59.73	―	10.8	4.5	16.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,268	9,295	20.5	602.14
24年3月期	41,087	8,967	21.8	580.55

(参考) 自己資本　25年3月期　9,295百万円　24年3月期　8,967百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	204	△23	△326	3,889
24年3月期	1,507	△36	△179	4,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	20.00	20.00	308	33.5	3.6
25年3月期	―	―	―	20.00	20.00	308	48.3	3.4
26年3月期(予想)	―	―	―	20.00	20.00		14.4	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,830	73.0	1,456	―	1,459	―	893	―	57.89
通期	10,200	27.4	3,496	177.2	3,501	125.6	2,148	236.2	139.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	16,227,207 株	24年3月期	16,227,207 株
② 期末自己株式数	25年3月期	789,942 株	24年3月期	779,942 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,439,252 株	24年3月期	15,461,141 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 14
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（重要な会計方針） …… 18
（会計方針の変更等） …… 19
（貸借対照表関係） …… 20
（損益計算書関係） …… 22
（株主資本等変動計算書関係） …… 24
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（持分法損益等） …… 26
（関連当事者情報） …… 26
（ストック・オプション等関係） …… 26
（企業結合等関係） …… 26
（資産除去債務関係） …… 26
（賃貸等不動産関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
（開示の省略） …… 27
（その他） …… 27
５．その他 …… 28
役員の異動 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、長引く欧州債務問題の影響が景気減速懸念を招き、これまで世界の景気を牽引してきた中国を始めとしたアジア新興国の経済成長にも鈍化の兆しが見られたことで、先行きに対する不透明感が強まり、不安定な情勢で推移しました。

一方、わが国では、夏場までは米国の低金利政策が長期化するとの見通しや欧州金融市場の動きで、ドル・ユーロをはじめ各国通貨に対し円が値を上げ、９月には１ドル／77円10銭台の高値を記録するなど、輸出関連企業を中心に収益を圧迫しました。また、政治への不信や増税・雇用等の不安感も台頭しましたが、東日本大震災の復興・復旧による一部業種の回復等に支えられる形で推移しました。

しかしながら、12月の政権交代を契機にデフレ脱却のための政策転換への期待感が高まり、大幅な円高修正や株式市場の回復等が一気に進みました。さらに、４月に就任した日銀新総裁による大胆な金融緩和策が発表されると、国内株式市場に海外の投資家と見られる資金も流入し始め、円安・株高に拍車がかかるなど、国内の経済環境は大きく好転しました。

当商品先物市場における金価格動向につきましては、期初は調整局面による価格変動に終始し、売買高も低調でしたが、９月の米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の量的金融緩和第３弾（ＱＥ３）の発表が金価格上昇のきっかけとなり、まずはＮＹ市場を中心に再び1800ドルに向けた動きとなりました。その後は欧米における経済政策の行き詰まりや資金調達の換金売りからＮＹ市場を始めとする海外の金価格は下落傾向に転じましたが、国内においては新政府・日銀の積極的な金融緩和政策の実施により、円安が大幅に進行したため、東京工業品取引所（現：東京商品取引所）の金先物価格が２月７日には5,081円の上場来最高値を記録するなど好調に推移しました。商品先物市場における売買高も第３四半期以降は前年同期を上回り、改善の傾向が見られつつありましたが、４月～９月期の不振が響いたため、当期の国内商品先物市場売買高は56,226千枚（前年同期比14.6%減）となりました。

当社業績につきましては、主力商品である国内金価格が第３四半期以降（平成24年10月～平成25年３月）に高値更新等もあり、売買が活況であったため第３四半期以降の売買高は564千枚（前年同期比53.9%増）となり、営業収益ベースでも5,212百万円（前年同期比68.4%増）と大幅な業績回復を見せましたが、当期序盤、特に第１四半期における業績不振が大きく影響し、当期における当社の商品先物取引売買高は917千枚（前期比3.1%減）にとどまりました。

また、すでに３月４日付「上告審棄却の決定及び特別損失発生に関するお知らせ」にて開示いたしておりますとおり、訴訟関連損失として367百万円。さらに、当社が加入しておりました厚生年金基金が３月21日を以って解散したことに伴い、厚生年金代行返上額の不足負担分として225百万円をそれぞれ特別損失として計上いたしました。

この結果、当期における営業収益は8,004百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は1,260百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は1,552百万円（前年同期比11.3%減）、当期純利益は639百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

(次期の見通し)

一見すると落ち着きを取り戻したかのような2013年度の世界経済は、未解決の欧州債務危機問題、ダウ平均株価が史上最高値を更新したものの実体経済がどこまで回復しているかは不透明な米国経済、依然として高い成長率を維持しつつも減速傾向が明らかとなってきた中国経済など、明暗どちらの結果も想定される大きな懸念材料を抱えています。

また、昨今著しい経済成長を遂げている東南アジア諸国における旺盛な需要と解決の糸口さえ見えない緊迫した中東情勢は、資源価格高騰とインフレ懸念を想起させるなど、硬軟混在する非常に不安定で大変動を予見させる状況となっています。

わが国経済に目を向けて見ると、復興需要に加え、昨年12月の政権交代で掲げられた積極的な金融緩和策の実行により、大幅な株価回復と円高是正がもたらされたことで景況感の向上につながっていると推測されます。今後も政府・日銀の政策が継続される見通しにあることから、円安効果により国内金価格を押し上げ、さらには消費税増税を控え、増税前の駆け込み需要も期待されます。

国内金市場では、本年２月に記録的な高値を記録（東京工業品取引所金先物価格5,081円）しており、その後４月に反動による急落もありましたが、依然として価格は高水準を維持。適度な価格変動により売買も活況な状況にあります。

当社における次期見通しにつきましては、このような経済及び市場環境等を考慮し、さらに当社平成25年３月期での第３・第４四半期の６ヶ月間における実績等を鑑み、下記の通り平成26年３月期における業績を予想いたしました。

また、当社では、引き続き金市場に経営資源を集中し、金を中心とした営業の積極展開やさらなる情報サービス提供の充実をはかることに加え、テレビＣＭ等を始めとしたメディアを積極的に活用した啓蒙活動を推進、より一層の顧客満足度の充実を図り委託者及び委託者預り資産増加の実現を目指しております。その一つの成果として、当社への問い合せや来店者も増加の一途をたどっており、その期待・反響の大きさにますます身の引き締まる思いを実感しております。

以上の理由から平成26年３月期における業績予想は、営業収益10,200百万円、営業利益3,496百万円、経常利益3,501百万円、当期純利益2,148百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、現金及び預金の増加（2,675百万円）や,差入保証金の増加（3,540百万円）などにより、4,181百万円増加し、45,268百万円（前期比10.2%増）となりました。

負債は、預り証拠金の増加（3,623百万円）などにより、3,853百万円増加し、35,973百万円（前期比12.0%増）となりました。

純資産合計は、当期純利益639百万円を計上し、配当金の支払308百万円等により327百万円増加し、9,295百万円（前期比3.7%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ144百万円減少し、当期末には3,889百万円となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は204百万円（前期末1,507百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上、貸倒引当金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の支出した資金は23百万円（前期末36百万円の支出）となりました。これは主に有形・無形固定資産等の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果支出した資金は326百万円（前期末179百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払い等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	24.7	22.2	21.8	20.5
時価ベースの自己資本比率（%）	12.8	10.3	16.7	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	297.3	1,611.2	417.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成22年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また平成23年３月期、平成24年３月期及び平成25年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題として認識し、財務内容及び今後の事業展開を勘案しつつ、安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の利益配当につきましては、普通配当20円を配当する予定であります。

また、次期収益が当社の予想を上回った場合には、改めて株主への追加還元等について、考慮させていただきます。

(4) 事業等のリスク

(1) 商品先物取引に係る事業等のリスク

商品先物市場の取引は商品先物取引法（以下、法という）に基づき、各取引所において規定された制度及びルールにより行われております。また、法により、主務大臣の許可を受けたもの（商品先物取引業者）のみが、商品先物取引の受託（お客様の注文の仲介）を行うことができます。

従いまして、商品先物取引業者特有の事業等のリスクが存在いたします。

① 許可の取り消し

当社は商品先物取引業者として、農林水産省及び経済産業省所轄の取引所における上場商品の受託を行っております。当社が法はもとより、制度、ルールに抵触する行為を為した場合、主務大臣により、許可を取り消される場合があります。

また同様な事由で、定期的な、または法改正等による特別な許可更新の際に、許可の更新が受けられない場合があります。その場合には、当社は商品先物取引の全部または一部の受託をすることができなくなります。

② 違約

各取引所の各上場商品は経済的、政治的要因等によって価格を上下させ、市場の参加者（取引員、会員）は日々、帳入差金及び約定差金（以下、場勘定という）の清算（受け払い）を翌日(Ｔ＋１)で行います。何らかの原因により取引所に対しての支払が滞った場合（違約）、法により即刻市場から退場しなければなりません。違約が起る可能性としては、当社として委託に係る取引によるものであれ、自己の計算によるものであれ、支払資金の不足による場合、及び可能性は低いもののシステム障害等、不慮の事故による場合が想定されます。これまでの違約発生の事例（違約を起こした企業は全て廃業または倒産しております）では清算資金不足の場合だけであります。

③ 行政処分

行政処分のうち収益に多大な悪影響を及ぼすケースとして、長期に亘る受託業務停止処分が想定されます。短期の場合、社会的信用等の問題を別にすれば、収益に対する影響は軽微なものであると思われますが、監督官庁が極めて悪質なルール違反等があると認定した場合には数ヶ月（実態上は①．許可取り消しと同等の重い処分）という事例があります。

④ 過怠金

当社は商品先物取引業者の自主規制団体である日本商品先物取引協会に加盟しておりますが、業界としての自主規制ルール（加盟各社はそのルールに準拠した社内規定である受託業務管理規則を制定しております）に抵触した場合、過怠金の支払いを命じられる場合があります。十分な説明を行わず多大な取引をさせたり、公金取扱者と知りながら資金に見合わない取引をさせたりした場合等、受託業務管理規則を遵守せず、不当な勧誘や取引をさせた場合には、数百万円から数千万円の制裁を受けることになります。

⑤ 紛議

当社はお客様第一主義を掲げ、無理な勧誘や取引の強要等を厳に慎むよう、日々の業務指導は勿論のこと、定期的な研修会などにおいてもコンプライアンスとお客様の主体性を尊重するよう従業員を統制、指導しておりますが、基本的に受託業務管理規則に沿った取引であっても、現場において意思疎通を欠いたり、行き違いがあったりすると、お客様の苦情につながり、結果的に紛議となる場合があります。その場合、紛議解決のための協議和解金や訴訟の場合の支払い命令等により、費用が発生する場合があります。

⑥ 訴訟

平成25年３月末において、商品先物取引の受託に関し、委託者と係争中が34件あり、このうち当社を被告とする損害賠償請求件数が30件（請求額1,361,075千円）、当社が原告となる帳尻立替金請求件数が４件（請求額104,930千円）となっております。

損害賠償請求に係る訴訟に対して、当社は不法行為がなかったことを主張しておりますが、いずれも現在手続きが進行中であり、現時点で結果を予想することは困難であります。

⑦　法的規制等について

平成17年５月の改正商品取引所法、また平成23年１月の商品先物取引法の施行によって、制度やルールが変更され、規制強化の方向が打ち出されております。収益構造やコンプライアンスに対して、より緻密な経営が求められる現状であると認識しております。また、変更される制度やルールに対する迅速な対応として社内の管理体制、諸制度等の整備が必要であると同時に、企業統治の面からも、経営監視機能の強化が求められるものと考えております。

これまで改正の法及び各種制度・ルールの内容については、当社の経営や営業方針を大きく変更させるものではないと認識しておりますが、今後の展開によっては当社の経営成績に影響が出る場合があります。

また、当社は、商品先物取引法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率による制限が設けられています。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する比率であります。

当社の純資産額規制比率は平成25年３月31日現在971.4%ですが、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には３ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後３ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができるとされています。

⑧　当社の主力商品について

当社は貴金属を中心に業を展開しております。そのため貴金属、とりわけ金市場の値動きが乏しい場合や金に対する投資家、投機家の関心が後退した場合には、受取手数料への影響が軽微では済まないリスクが想定されます。

当社の商品先物市場における受取手数料7,188百万円のうち、金を中心とした貴金属の受取手数料は7,103百万円と98.8%を占めております。

(2) 外国為替証拠金取引に係る事業等のリスク

当社が販売します外国為替証拠金取引「チャレンジャー」は23通りの組み合わせを投資家に提供することでお客様の資力経験や取引ニーズに応えることでお客様より、よりよい信用と信頼を得ております。

①　外国為替証拠金取引預け金について

当社の外国為替証拠金取引「チャレンジャー」は、預り証拠金の増減に伴い、海外の銀行や金融ブローカー(以下「海外取引業者」と呼ぶ。)に対する当社の預け金も段階的に増減致します。当社が取引する海外取引業者は全て、下記②の法的規制における自己資本規制比率を規定する法律においてそのリスクが最小と認められる(指定格付)ランクでありますが、これらの海外取引業者の経営が破綻する等のことが発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②　法的規制等について

当社の外国為替証拠金取引「チャレンジャー」に関する業務は、金融商品取引法、金融商品販売法及び関連法令の適用を受けております。外国為替証拠金取引の業務を行うには、同法に基づき金融商品取引業者の登録をする必要があり、金融商品取引業者は同法及び関連法令において、受託等に係る財産の区分管理、自己資本規制比率、勧誘や広告等に関する規制を受け、これらの法律に違反することがあった場合には、業務停止などの行政処分が行われることがあります。

当社はこのような法的規制に対応すべく社内の管理体制、諸制度等の整備をしてまいり、コンプライアンス(法令遵守)面においても万全の体制を整えていると考えておりますが、もしこれらの法律に違反等することがあれば業績に少なからぬ影響を与える可能性があります。

また、当社は金融商品取引法及び金融商品取引業に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率による規制が課せられております。自己資本規制比率は、財務の健全性を計る重要な財務指標で120%以上維持しなければならず、100%を下回った場合には、業務停止命令や、金融商品取引業者の登録が取り消される可能性があります。なお、当社の平成25年３月31日現在の自己資本規制比率は290.7%であります。

２．企業集団の状況

当社は、当社単体で運営されており、特に記載すべき企業集団等はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、商品先物取引の健全な大衆化を目的に「お客様第一主義」を基本方針としております。

また、商品先物取引業者は「サービス業」という理念に基づき、サービスを通じて社会に貢献し、社会に信頼され、必要とされる企業づくりをめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営指標として、１株当たり純利益、自己資本純利益率、株価収益率の向上ならびに自己資本比率、配当性向の充実を重要事項としてとらえておりますが、現在、特定の数値目標は設定しておりません。

なお、日々の業績管理においては、損益分岐点、自己資本比率、総資産利益率（ＲＯＡ）等の財務指標を用いて経営活動のチェックを行っており、今後も事業活動を通じて安定した収益体質の構築を目指すとともに、状況に応じて当社に有効な経営指標を設定していく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当商品先物取引業界は、平成23年１月に商品先物取引法が施行され、ますます信用力が試される状況に直面しております。経営環境にも大きな変化が生まれ、営業活動に関する発想も大きく転換を求められています。今後は各企業がいかに顧客開拓において創意工夫を凝らし、改善に努め、営業活動においても多くの顧客から信用・信頼を獲得するとともに、業務全体の効率化こそが重要な経営課題であると思われます。

こうした環境下、当社は、すでに1985年より電話や訪問による無差別勧誘を禁止した営業モデルを確立しており、他社との差別化を図り業界をリードする投資・金融サービス企業の地位を確固たるものにしてきました。そして、「お客様に、商品先物取引に係るすべてのサービスを誠実に提供する企業をめざす」という企業理念を忠実に活かして仕事をすることが、現在の日本の商品先物業界における当社の存在意義を示すものであると確信しております。

さらに、これまで当社が一貫して手掛け、成果を上げてきた「金地金戦略」の拡充、外国為替証拠金取引「チャレンジャー」の拡充、サービスの変革（ＦＡＸ、メール、月刊ピスク、セミナー、パソコン、モバイル、ホームトレード等）や、３Ｃ（コンプライアンス・法令遵守、コンセントレーション・集中、コンスタント・一貫性）等についても、これまで以上に忠実に実行し、会社経営に必要な新しい発想のテーマを創造し展開をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

預り資産を増大させ、収益の向上を図っていくため、対処すべき課題は以下のような方針に基づき取り組んでまいります。

① 商品先物取引

・貴金属取引を中心とした口座数、預り資産の増大をはかる

・当社の12万名余に及ぶ見込のお客様に理解を高め、顧客層を拡大する

・支店網の拡大と地域密着型営業展開の推進

② 金地金販売

・ＴＶＣＭの効果、店舗整備等によりさらなる増加をはかる

③ ＦＸ取引

・顧客口座数、預り資産の増大をはかる

・情報サービス等の充実により顧客満足度を高める

④ 人材の確保、育成

⑤ 経営体制と内部統制の強化

商品先物業界を取り巻く環境は出来高不振、不招請勧誘禁止、商品先物取引業者の減少等、一段と厳しさを増しております。そのような中、当社は経営理念である「商品先物取引の大衆化」を目標に「顧客志向」を掲げ、金上場以来「金」を軸とした営業を行い、顧客の資産運用に対応し、そのニーズに応えてまいりました。

今後もますます資産運用における重要度は高まると考えております。当社においては、先物取引を多くの方に理解していただき、より多くのお客様に取引に参加していただけるよう、顧客層の裾野の拡大に取り組んでまいります。従来よりＴＶＣＭや新聞広告等で信用や知名度の向上をはかり、セミナーや資料提供により取引を理解していただくことを徹底してまいりましたが、さらに民放テレビで投資情報番組を提供し、また店舗整備により来店促進をはかることで、商品先物取引や金地金現物取引、ＦＸ取引の理解を深め、これらの取引の普及に取り組んでまいります。

また一人でも多くのお客様のお役に立ち、喜ばれるよう人材育成を通じて個の「質」を高めていく必要があると考えております。その上で社会から信頼、そして必要とされる企業をめざし最大限に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 12,643,630	※1 15,319,203
委託者未収金	※2 184,092	※2 115,321
売掛金	68,809	29,935
商品	623,364	667,947
貯蔵品	3,260	3,100
前払費用	65,818	65,718
保管有価証券	※1 4,435,504	※1 4,582,247
差入保証金	11,867,282	15,407,395
委託者差金	※3 5,530,601	※3 2,579,373
外国為替取引預け金	879,959	1,693,339
短期貸付金	－	1,900
未収入金	351,953	418,480
繰延税金資産	335,730	343,257
その他	371,961	519,480
貸倒引当金	△6,919	－
流動資産合計	37,355,051	41,746,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	501,523	504,645
減価償却累計額	△356,525	△354,457
建物（純額）	144,998	150,187
構築物	24,534	23,151
減価償却累計額	△22,263	△21,365
構築物（純額）	2,270	1,786
車両	52,614	58,662
減価償却累計額	△34,222	△28,260
車両（純額）	18,391	30,402
器具及び備品	53,999	73,192
減価償却累計額	△31,195	△38,722
器具及び備品（純額）	22,804	34,469
土地	339,446	339,446
リース資産	46,703	46,703
減価償却累計額	△33,759	△43,100
リース資産（純額）	12,944	3,603
建設仮勘定	35,958	－
有形固定資産合計	576,814	559,896
無形固定資産		
電話加入権	46,593	46,593
ソフトウエア	32,007	54,014
リース資産	5,171	－
無形固定資産合計	83,772	100,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	85,989	75,864
出資金	55,350	55,350
長期差入保証金	408,296	398,606
長期貸付金	29,282	28,282
固定化営業債権	※2 2,272,796	※2 1,797,216
破産更生債権等	※4 1,383,575	※4 1,383,575
長期前払費用	522	820
敷金及び保証金	892,037	781,492
繰延税金資産	503,397	237,403
その他	29,827	29,827
貸倒引当金	△2,589,186	△1,926,942
投資その他の資産合計	3,071,888	2,861,495
固定資産合計	3,732,475	3,521,999
資産合計	41,087,527	45,268,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,134	78,599
リース債務	14,256	6,018
未払金	316,958	614,209
未払費用	156,148	96,992
未払法人税等	34,200	32,452
預り金	15,280	15,492
賞与引当金	83,494	72,974
役員賞与引当金	30,000	50,000
預り証拠金	26,311,978	29,935,104
預り証拠金代用有価証券	4,435,504	4,582,247
委託者未払金	2,415	1,678
その他	148,151	90,075
流動負債合計	31,693,523	35,575,843
固定負債		
リース債務	6,018	―
退職給付引当金	389,971	364,527
固定負債合計	395,990	364,527
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※5 30,091	※5 32,867
特別法上の準備金合計	30,091	32,867
負債合計	32,119,604	35,973,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金		
資本準備金	2,629,570	2,629,570
その他資本剰余金	42,501	42,501
資本剰余金合計	2,672,071	2,672,071
利益剰余金		
利益準備金	336,150	336,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	1,005,283	1,335,479
利益剰余金合計	3,841,434	4,171,630
自己株式	△242,248	△245,957
株主資本合計	8,964,407	9,290,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,514	4,567
評価・換算差額等合計	3,514	4,567
純資産合計	8,967,922	9,295,462
負債純資産合計	41,087,527	45,268,700

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
受取手数料	※1 7,659,882	※1 7,648,909
売買損益	※2 217,374	※2 143,422
その他の営業収益	178,223	212,618
営業収益合計	8,055,480	8,004,950
営業費用		
人件費	※3 2,796,238	※3 2,696,215
広告宣伝費	1,361,981	1,635,606
旅費及び交通費	226,452	239,831
取引所関係費	※4 89,786	※4 89,338
情報通信料	124,504	131,887
通信費	285,815	206,259
器具備品使用料	297,203	223,516
地代家賃	717,430	682,460
減価償却費	58,909	67,014
営業雑損	152,608	109,339
貸倒損失	86,350	84,800
その他	563,610	577,705
営業費用合計	6,760,891	6,743,975
営業利益	1,294,588	1,260,974
営業外収益		
受取利息	3,786	5,566
受取配当金	930	1,047
投資有価証券売却益	―	3,443
貸倒引当金戻入額	445,521	235,695
為替差益	―	17,218
償却債権取立益	6,969	4,499
倉荷証券保管料	14,288	12,156
その他	11,994	13,088
営業外収益合計	483,490	292,715
営業外費用		
支払利息	935	490
為替差損	1,262	―
敷金償却費	2,775	853
取引所清算費用	23,495	―
その他	113	179
営業外費用合計	28,580	1,524
経常利益	1,749,498	1,552,165

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5　717	※5　103
商品取引責任準備金戻入額	326,227	248,819
特別利益合計	326,945	248,923
特別損失		
固定資産除売却損	※6　1,535	※6　36,469
商品取引責任準備金繰入額	303,755	251,595
投資有価証券評価損	7,497	－
減損損失	9	－
厚生年金基金代行返上損	－	225,163
訴訟関連損失	－	※7　367,100
特別損失合計	312,799	880,329
税引前当期純利益	1,763,644	920,758
法人税、住民税及び事業税	42,527	21,723
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	18,483	2,009
法人税等調整額	779,177	257,884
法人税等合計	840,188	281,617
当期純利益	923,456	639,141

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,693,150	2,693,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,693,150	2,693,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,629,570	2,629,570
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,629,570	2,629,570
その他資本剰余金		
当期首残高	42,501	42,501
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	42,501	42,501
資本剰余金合計		
当期首残高	2,672,071	2,672,071
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,672,071	2,672,071
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	336,150	336,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	336,150	336,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	236,526	1,005,283
当期変動額		
剰余金の配当	△154,698	△308,945
当期純利益	923,456	639,141
当期変動額合計	768,757	330,196
当期末残高	1,005,283	1,335,479
利益剰余金合計		
当期首残高	3,072,676	3,841,434
当期変動額		
剰余金の配当	△154,698	△308,945
当期純利益	923,456	639,141
当期変動額合計	768,757	330,196
当期末残高	3,841,434	4,171,630

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△233,156	△242,248
当期変動額		
自己株式の取得	△9,092	△3,708
当期変動額合計	△9,092	△3,708
当期末残高	△242,248	△245,957
株主資本合計		
当期首残高	8,204,742	8,964,407
当期変動額		
剰余金の配当	△154,698	△308,945
当期純利益	923,456	639,141
自己株式の取得	△9,092	△3,708
当期変動額合計	759,664	326,487
当期末残高	8,964,407	9,290,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,972	3,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,542	1,052
当期変動額合計	1,542	1,052
当期末残高	3,514	4,567
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,972	3,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,542	1,052
当期変動額合計	1,542	1,052
当期末残高	3,514	4,567
純資産合計		
当期首残高	8,206,714	8,967,922
当期変動額		
剰余金の配当	△154,698	△308,945
当期純利益	923,456	639,141
自己株式の取得	△9,092	△3,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,542	1,052
当期変動額合計	761,207	327,540
当期末残高	8,967,922	9,295,462

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,763,644	920,758
減価償却費	52,235	61,089
賞与引当金の増減額（△は減少）	83,494	△10,519
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	30,000	20,000
減損損失	9	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,189,121	△669,163
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,997	△25,444
商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△22,472	2,776
受取利息及び受取配当金	△4,717	△6,614
支払利息	935	490
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△3,443
固定資産除売却損益（△は益）	818	36,365
投資有価証券評価損	7,497	－
委託者未収金の増減額（△は増加）	315,878	544,351
為替証拠金取引委託口預金の増減額（△は増加）	△1,240,909	△2,820,315
たな卸資産の増減額（△は増加）	△80,211	△44,583
委託者未払金の増減額（△は減少）	△2,449	△737
委託者差金（借方）の増減額（△は増加）	△3,875,186	2,951,228
差入保証金の増減額（△は増加）	1,390,229	△3,540,112
預り証拠金の増減額（△は減少）	2,673,687	3,623,125
預り証拠金代用有価証券の増減額（△は減少）	270,373	146,742
外国為替取引預け金の増減額（△は増加）	599,865	△813,380
その他の資産の増減額（△は増加）	409,886	△297,082
その他の負債の増減額（△は減少）	385,632	147,238
小計	1,564,126	222,772
利息及び配当金の受取額	4,693	6,265
利息の支払額	△935	△490
法人税等の支払額	△60,868	△23,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,015	204,804

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,247	△67,120
有形固定資産の売却による収入	1,584	560
無形固定資産の取得による支出	△2,700	△66,770
投資有価証券の売却による収入	－	15,200
貸付による支出	△9,282	－
貸付の回収による収入	1,000	1,000
敷金の差入による支出	△19,514	△2,570
敷金の回収による収入	4,486	96,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,673	△23,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,092	△3,708
配当金の支払額	△156,542	△308,270
リース債務の返済による支出	△13,825	△14,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,461	△326,234
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,290,880	△144,742
現金及び現金同等物の期首残高	2,743,698	4,034,579
現金及び現金同等物の期末残高	4,034,579	3,889,836

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債証券	額面金額の85％
社債（上場銘柄）	額面金額の65％
株券（一部上場銘柄）	時価の70％相当額
倉荷証券	時価の70％相当額

２．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

４．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　22年～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

5．引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度である全国商品取引業厚生年金基金（総合型厚生年金基金）に加入しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成25年３月21日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成25年３月26日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当事業年度における損益に与えている影響額は、225,163千円であり、特別損失に計上しております。

⑤ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故の損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

6．営業収益の計上基準

受取手数料

① 商品先物取引

委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

② オプション取引

委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

③ 商品ファンド

取引成立日に計上しております。

④ 外国為替証拠金取引

委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

売買損益－商品先物取引売買損益及び外国為替証拠金取引売買損益

反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,528千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1　担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

イ.担保資産

担保資産の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
定期預金	420,000千円	420,000千円

担保資産に対応する債務の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	－千円	－千円

これに対応する債務として、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額の総額	420,000千円	420,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	420,000	420,000

ロ.預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
保管有価証券	4,152,917千円	4,232,212千円

ハ.　分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
保全対象財産	－千円	－千円

同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
委託者資産保全措置額	980,000千円	980,000千円

また、外国為替証拠金取引におけるお客様からの預り資産は、金融商品取引法第43条の３に基づき、当社の自己資産と区分して管理するため、(株)三井住友銀行との契約により次のとおり信託保全しております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
信託保全	9,690,000千円	13,330,000千円

※２　委託者未収金及び固定化営業債権のうち無担保未収金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
無担保未収金	2,292,284千円	1,797,651千円

※３　委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払清算された金額であります。

この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごと(外国為替証拠金取引については各カウンターパーティーの取引通貨ごと)に差損益金を算定した上でこれらを合計して算出したものであります。

※４　前事業年度の投資その他の資産の破産更生債権等のうち、1,200,000千円については、自己株式(時価1,003,838千円)を担保として受け入れており、債権金額と担保処分見込額との差額を貸倒引当金として計上しております。

当事業年度の投資その他の資産の破産更生債権等のうち、1,200,000千円については、自己株式(時価1,336,940千円)を担保として受け入れております。

※５　商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。

(損益計算書関係)

※1　受取手数料の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
商品先物取引	7,380,667千円	7,186,770千円
現金決済取引	4,451	2,135
指数先物取引	352	―
外国為替証拠金取引	274,411	460,003
計	7,659,882	7,648,909

※2　売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
商品先物取引	千円	千円
売買損益	3,471	△8,642
評価損益	△4	―
商品売買損益	213,907	152,064
計	217,374	143,422

※3　人件費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
役員報酬	211,165千円	211,697千円
執行役員報酬	111,854	―
従業員給与	1,761,050	1,891,212
賞与	195,953	83,399
賞与引当金繰入額	83,494	72,974
役員賞与引当金繰入額	30,000	50,000
退職給付費用	52,604	54,100
福利厚生費	350,116	332,831
計	2,796,238	2,696,215

(注) 当事業年度より執行役員報酬は従業員給与と賞与に含めて表示しております。なお、当事業年度の執行役員報酬は103,270千円であります。

※４　取引所関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
取引所会費	64,733千円	57,316千円
その他取引所関係費	25,052	32,021
計	89,786	89,338

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
車両	717千円	103千円

※６　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	－千円	0千円
構築物	－	132
車両	1,502	1,893
器具及び備品	33	0
ソフトウェア	－	29,872
リース資産（無形）	－	4,571
計	1,535	36,469

※７　訴訟関連損失は、協栄物産株式会社から提起された預け金返還請求による上告審棄却に伴う申立費用の請求金額の支払額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,227,207	－	－	16,227,207
合計	16,227,207	－	－	16,227,207
自己株式				
普通株式(注)	757,345	22,597	－	779,942
合計	757,345	22,597	－	779,942

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得22,500株及び単元未満株式の買取97株による増加分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	154,698	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	308,945	利益剰余金	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,227,207	－	－	16,227,207
合計	16,227,207	－	－	16,227,207
自己株式				
普通株式（注）	779,942	10,000	－	789,942
合計	779,942	10,000	－	789,942

（注）自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得10,000株による増加分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	308,945	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	308,745	利益剰余金	20	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	12,643,630千円	15,319,203千円
預入期間から３ヶ月を超える定期預金	△420,000	△420,000
為替預金	△9,959,872	△13,485,332
為替証拠金取引委託口余剰分	1,780,846	2,485,965
商品取引責任準備預金	△10,025	△10,000
現金及び現金同等物	4,034,579	3,889,836

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

賃借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金の一部で、将来の退去時にその発生が見込まれる現状回復費用等相当額については、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)及び当事業年度(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	580円55銭	602円14銭
１株当たり当期純利益金額	59円73銭	41円40銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益金額(千円)	923,456	639,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	923,456	639,141
期中平均株式数(千株)	15,461	15,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(その他)

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

①新任予定取締役（平成25年６月27日付）

取締役　武田　仁

②退任予定取締役（平成25年６月27日付）

常務取締役　木下　七郎

③異動予定監査役（平成25年６月27日付）

監査役　鈴木　伸一（現：常勤監査役）